



中西 準子

なかにし・じゅんこ
学博士。横浜国立大学名誉教授。環境リスク評価。文
化功労者。76歳。

しばしば耳にする。
しかし、温室効果ガスについて中国は2030年をピークにして、その後以降は減少に転ずるといふ方針を出しているが、これがどの程度の削減を意味するかはっきりしない。また、COP20でその目標を事前に評価する仕組みを作り、チェックするという提案について強硬に反対し、

原子力発電所の事故があり、エネルギーの確保が不安定な時に、二酸化炭素排出量の目標値について、何らかのリーダシップを発揮すべきとか、他国の例に倣えといふ主張自体にムリがある。この際、優等生ではないが、日本独自でできることで頑張るといふことに徹するしかないのではなからうか。

肢のそれぞれにリスクがあり、それを選んで行かねばならない。
こういう場合にどうするか。筆者は、リスク削減のためにどのくらいのコスト負担に耐えられるかの世論調査を勧めたい。
固定価格買い取り制度を取り入れた再生エネルギーの発電コストは非常に高く、かつ供給限界量もあるの

になり、温室効果ガスを減らすため原発再稼働もやむを得ないと受け取れる。逆に5円以上の場合には、原発リスクは大きく、温室効果ガスの削減はできるだけ化石燃料、再生エネルギーで取り組むべきと考えたことになる。これまでも類似の世論調査はあるが、コスト情報が与えられていないことが問題だった。

温暖化対策 国民の意思を聴こう

結局、その提案はボツになったのを見ると、先行きが思いやられる。また、あと2年しか任期のないオバマ米大統領の約束も甚だ危うい。
これが、温室効果ガス排出量で世界の44%（2010年）を占める中国と米国の状況である。もちろん温暖化対策に取り組む積極的な国もあるが、日本とは相当条件が異なる。

日本独自の目標を考える場合に、先に挙げた第三の論点が浮上する。つまり化石燃料、原発の再稼働（再稼働のみ考えることに留意）、再生エネルギーの組み合わせである。化石燃料では温暖化懸念と発電コスト、原発は事故などの安全性、再生エネルギーでは発電コストと供給可能エネルギーの限界がある。つまり、三選

で、まず、このためにいくらの値上げまで我慢できるかを尋ねる。次に、原発と化石燃料の比較でいくらまで負担できるかを尋ねる。
仮にキロワット時当たりの発電コストを原発10円、化石燃料15円としてみよう。5円以内と答えた場合には、結果的に原発のリスクは温暖化リスクに比べて小さいと考えたこと

こういう方法で、リスク削減のための国民の支払い意思が、つまりそれぞれのリスクをどの程度の大きさで考えているかが分かる。これは、リスク研究の分野では最も大切な評価手法の一つである。健康リスク評価でも大々的に用いられ、英国では国の研究費で毎年調査が行われ、政策の評価や補正に活用されている。
国や有識者会議は、ぜひともこういう手法で温暖化対策をめぐる原発再稼働と再生エネルギーの選択について国民の意思を聴いてもらいたいと思う。

最近、地球温暖化に関する報道が増えてきた。報道は主に3種類に整理できる。一つは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次報告書で、今世紀末の2081～2100年の気温は1850年～1900年に対し1.5度を上回ると予測し、世界各地で起きている洪水や高温・寒波などの気候の異変との関係に言及している。

P20に続き、今年11月末にパリで開催予定のCOP21で、日本はどのような目標値を示すのかという議論。第三は、化石燃料の消費量を減らすために原発再稼働または再生エネルギーを増加すべきという意見である。
COP21は、2050年までの温暖化対策について初めて途上国も参加する全地球的な取り組みで、昨年11月には米中首脳が削減目標をともに発表し、注目度が高まっている。にもかかわらず、日本は世界の中で温暖化対策に後ろ向きである、もっと積極的であるべきだといふ論調を

第二は、温室効果ガスの削減交渉で日本の存在感がないという主張。昨年ペルーで開かれた国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP